

- ▶ ブラジル中銀は0.5%の利上げを決定。インフレ抑制を目指し、次回は同程度か、より小幅な利上げを継続する方針を示す。
- ▶ 先進国の金融引き締めやインフレの継続が、ブラジル経済にとって逆風になるとみられる。

ブラジル中銀は、0.5%の利上げを決定

6月15日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.5%引き上げ、13.25%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。今回の引き上げも、国内の干ばつやウクライナ紛争に伴うインフレの抑制を目的としています。5月の拡大消費者物価上昇率は、前年同月比+11.73%と5カ月ぶりに減速しましたが、依然として中銀の物価目標レンジ（2022年は2~5%）を大きく超過しています。

今後の金融政策について中銀は、「インフレが鎮静化し目標値に収まるまで、金融引き締めを継続する」と述べており、次回会合では同程度、もしくはより小幅な利上げを行うとしています。

政府のインフレ対策は、財政面のリスクを高める可能性

ブラジル政府はインフレ抑制に向けて、幅広い品目について一時的な関税引き下げを行っています。また、現在エネルギー価格を抑えるため、ICMS（商品流通サービス税）に上限を設ける法案が審議されています。ただしICMSは州の財源として欠かせないものであり、その補填を国が行うことも提案されています。こうした政策はインフレ緩和につながる事が期待されますが、同時に財政面のリスクを高めることに留意が必要です。

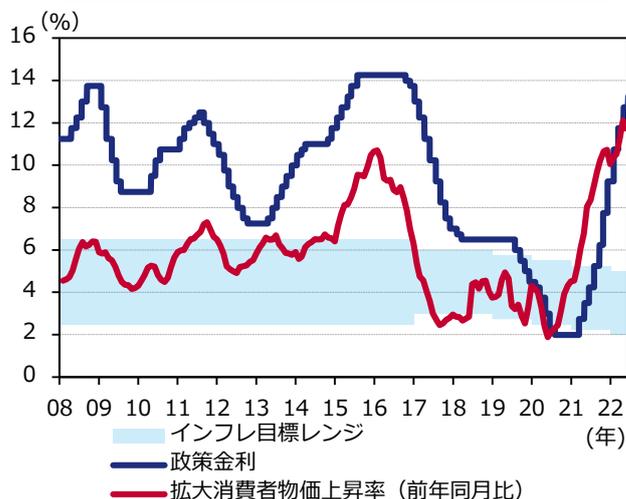
先進国の金融引き締めなどが、ブラジル経済にとって逆風になるとみられる

5月4日の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、中国の行動制限緩和への期待などから、レアルは5月末にかけて上昇しました。しかし6月初から足元にかけて、米国の金融引き締めの加速観測や、中国上海の一部で再度ロックダウンが実施されたことなどを受けて、レアルは下落しました（図表2）。中銀の利上げ継続姿勢はレアルの下支え要因になると考えられますが、米国の金融引き締めによるドル高や世界景気後退懸念は、レアルを押し下げるとみられます。

中銀は声明文の中で、先進國中銀の金融引き締めは、新興国市場の不確実性や変動性を高めると述べています。インフレも継続する中、ブラジル経済にとっては逆風となる可能性があります。一方で1-3月期のGDPにおけるサービス業や小売売上高の回復など、国内の個人消費は堅調さがみられます。ただし、これはコロナ禍後の反動増や、政府の現金給付などが背景にあり、高いインフレ率の中で消費の回復が持続するかどうか注目されます。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。